

平成27年度公社等経営評価シート

【公益法人等用】公益財団法人青森県育英奨学会

1 法人の概要

27.7.1 現在

法人名	公益財団法人青森県育英奨学会	所管部課名	教育庁教職員課
代表者職氏名	理事長 細越 友之	設立年月日	昭和54年11月1日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒030-8540 青森市新町二丁目3番1号 青森県教育庁教職員課 017-734-9879 017-734-8274	ホームページ アドレス	http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/syogakukin-boshuu.html
		E-mail アドレス	syougakukai@pref.aomori.lg.jp

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,500 千円	1,000 千円	40.0 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	公益財団法人青森県育英奨学会	1,500	60.0
2	青森県	1,000	40.0
3			
4			
5			

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
6			
7			
8			
9			
10			

設立の目的・事業の目的

青森県の子弟のうち、学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により就学困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県及び国家社会の発展に貢献しうる人材の育成に寄与することを目的とする。

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名		平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1	学生寮管理運営事業	29,638	28,883	29,335	青森県学生寮の管理・運営
	全体事業に占める割合	67.98	70.58	64.93	
事業2	高校奨学金事業	11,623	9,786	13,239	高校奨学金の貸与
	全体事業に占める割合	26.66	23.91	29.30	
事業3	大学奨学金事業	2,337	2,256	2,603	大学奨学金の貸与
	全体事業に占める割合	5.36	5.51	5.76	
その他の事業					
全体事業（正味財産増減計算書：経常費用）		43,598	40,925	45,177	

2 経営理念・経営目標

経営理念

優れた人材の育成を基本目標とし、経済的理由により父母が生徒の大学進学を断念し、優れた能力を持ち将来が期待される生徒の勉学の機会が失われることがないよう父母の経済的負担を軽減し、安心して生徒が勉学できる環境の整備・充実に努める。

経営目標

- ・学生寮については、寮長が寮生全員と面談を実施して、経済的理由や心理的な事情で学生生活を途中で放棄することがないように指導する。
- ・また、新規入寮生の確保を図るため、各種広報媒体等を活用した広報活動及び県内の高校への訪問や学校長会を通じた学生寮のPRに引き続き努めるとともに、学生寮設備等の環境整備にも努める。
- ・大学奨学生については、引き続き大学進学を希望する生徒の修学機会の確保に努める。
- ・高等学校奨学金については、奨学生の募集及び高校奨学金制度についての広報活動に努める。

3 代表者から県民の皆さまへ

設立の目的に則り、優れた人材の育成を基本目標とし、県民の皆さまの要望に応えられるよう社会経済状況等に対応した効率的かつ効果的な事業の推進に努めることとし、引き続き高校生及び大学生を持つ父兄の皆さまの経済的負担の軽減を図るため、長期に渡り安定した奨学金貸与事業の実施とその充実に努めます。

4 組織の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県〇B	県派遣	県〇B	県派遣	県〇B			
役員	常勤役員								
	非常勤役員	9	2	9	3	9	3		
	計	9	2	9	3	9	3		
職員	常勤職員	7	5	7	5	7	5		
	非常勤職員	1		1		1			
	臨時職員	7		7		7			
	計	15	5	15	5	15	5		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数		
	0	2	2	3	0	44.3	21		
役員平均年収(千円)	—		職員平均年収(千円)		4,825				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財務分析指標	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
						平成24年度	平成25年度	平成26年度	
収益等状況	経常収益(A)	45,611	39,852	39,139	財務構造	正味財産比率	99.82	99.84	99.84
	経常費用(B)	43,598	40,925	45,177		経常比率	104.62	97.38	86.63
	経常増減額(A-B)	2,013	▲ 1,073	▲ 6,038		総資産当期経常増減率	0.02	▲ 0.01	▲ 0.06
	経常外増減額	▲ 324	▲ 3,532	1,289		県財政関与率	56.02	63.49	73.96
	当期一般正味財産増減額	1,689	▲ 4,605	▲ 4,749		補助金収入率	21.00	23.42	33.15
	一般正味財産期末残高	350,766	346,161	341,412		受託等収入率	0.00	0.00	0.00
	借入金残高	0	0	0		効率性	管理費比率	0.26	0.30
県費等受入状況	補助金※ア	772,530	522,042	320,602	財務健全性	人件費比率	56.97	62.94	65.48
	事業費	762,951	512,709	307,626		流動比率	1155.89	2003.91	1992.24
	運営費(人件費含む)	9,579	9,333	12,976		借入金比率	0.00	0.00	0.00
	受託事業収入※イ					財務の状況についての法人の分析【法人コメント】			
	負担金 ※ウ					学生寮事業について、平成26年度の学生寮入寮者数は定員のほぼ半数となった。なお、高校奨学金事業に係る返還業務の増が見込まれたため、体制強化を図るに当たり、嘱託員への切替及び臨時職員の増を行った結果、経常費用(人件費)が増額。これらにより、当期経常増減額は2期連続でマイナスとなった。今後、高校奨学金の返還業務が本格化していく中で、入寮生の確保や未収債権の回収に、よりいっそう取り組んでいく必要がある。			
	交付金 ※エ								
	貸付金 ※オ								
	無利子借入金による利息軽減額※カ								
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	15,971	15,971	15,971					
	債務保証残高								
損失補償残高									

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
県学生寮における管理運営費の節減及び入寮者確保に向けた取組について	学生寮の光熱水費については、電気料金の値上げがある中で、これまでも契約種別の見直しやこまめな節電・節水に取り組んでいる。また、入寮者の確保に向けて、新聞、ラジオ、県広報誌などによるPR活動、また、寮長による学校訪問などの取り組みを行ってきた。なお、その周知方法については、寮生活の様子が学校を通して高校生に効果的に伝わるよう、今後工夫したい。	今後も、引き続き、管理運営費の節減に向けて努力をお願いしたい。なお、入寮者数確保に向けた効果的な周知については、財団と連携を取りながら検討を進めることとしたい。
県の兼務職員の関与を含め、適正な業務執行・管理体制のあり方についての検討・対応状況について	高校奨学金業務については、国の特殊法人改革により、平成15年度末の日本育英会廃止に伴う業務移管があり、現在に至っている。今後返還業務の本格化が見込まれるものであり、これまで同様に、返還業務に係る事務費(人件費)支援について、充実をお願いしたい。	高校奨学金については、返還金収入が平成29年度頃にピークを迎え、以降、数年程度は一定量の事務があると考えられる。これらのことを踏まえ、県として支援可能なものについて、検討を進めることとしたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計画性	32	22	68.75
組織運営の健全性	39	25	64.10
経営の効率性	23	12	52.17
財務状況の健全性	21	10	47.62
合計	131	83	63.36

【評価項目：評価の視点】
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	当法人の設立時、18.9%であった本県の大学等進学率は、平成20年度以降は40%以上を維持しており、「学業、人物が優れているにもかかわらず経済的理由により修学が困難な者に対し学資を貸与し、及び学生寮を利用させる等必要な援助を行い、本県並びに国家社会の発展に貢献しつる人材の育成に寄与する。」ことを設立目的としている当法人の役割は、一層重要なものとなっている。 また、学生寮の環境整備や設備の充実や大学奨学金の貸与人員、貸与額の引き上げなど、利用者のニーズに対応するための見直しも行ってきており、今後も引き続き事業の実施内容の見直しを行い、改善に取り組んでいきたいと考えている。	◎	財団が行う学生寮の管理運営及び奨学金の貸与事業については、財団の設立目的に則したものであり、その事業内容は、公益目的の事業として認定されている。 また、社会情勢の変化による利用者のニーズに対応するため、事業の実施内容の見直し等も必要に応じ行うなど改善に努めており、大いに評価できるものと考えている。
計画性	中期経営計画については、毎年、県に提出している公社等経営評価シート作成の際に実績との差異分析等を行い、今後の対応策の検討や予算への反映を行っている。また、H26に理事長及び寮長（理事）が交代したことから、これまで以上に丁寧な説明を心懸け、役員等への意識の共有を進めている。しかしながら、計画期間中の見直し等の基準等の設置については、行われていないことから、引き続き、改善を図っていく必要があると考えている。	○	財団の運営にあたっては、将来的な事業活動や収支状況等を見込んだ中期経営計画を踏まえた上での事業計画が必要であり、中期計画と実績との差異を今後の事業内容に即座に反映させていくのが重要であることから、財団での適切なPDCAサイクルが確立され機能するよう、県としても助言していく必要があるものと考えている。
組織運営の健全性	当法人は、組織規模が小さいことから、人材育成や組織活性化について十分な体制を整えることが難しいところではあるが、コンプライアンスの確保や情報公開については、規程の整備や県の各種広報媒体を活用する等により積極的に実施している。 今後は、人材育成や組織活性化について、少ない人員においても取り組み可能な方策について検討を行い、可能なものについて実施していきたいと考えている。	○	人員規模の小さい団体であり、また、職員の多くが臨時職員であることから、人材の育成や組織の活性化を図りづらい状況にはあるものの、職員の担当業務の内容の見直しや、若手職員に対する業務の継承など、人材育成や組織活性化について、可能な限り取り組みを進めているものと考えている。 また、内部統制やコンプライアンスの確保、情報公開などの点については、少ない人員体制ながらも比較的積極的に取り組みを行っているものと考えている。
経営の効率性	支出項目として大きい学生寮の光熱水費については、これまでも契約種別の見直しやこまめな節電・節水対策により節減に努めてきている。 また、事務局においても印刷物の一括発注や見積もり合わせ等の実施により経費節減に努めており、今後も経費の節減に取り組んでいきたいと考えている。 なお、平成26年度以降、事務局職員の旅費を管理費として整理することとなったものであるが、平成26年度は理事長及び寮長の交代等により、計画時よりも旅費が支出増となったため、結果として管理費の増につながった。	△	財団の人件費率については、事業量の増加により人員の増員を図ってきていることから、増加する傾向にあると考えているところである。なお、財団の規模が小さく、毎年、給料・諸手当等の給与水準を独自に設定することは困難であることから、これらについては、県に準拠している。 また、経費節減については、これまでも様々な取組を着実に実施してきており、一定の評価はできるものと考えている。 なお、旅費の支出増に伴う管理費増については、今回はやむを得ないものと考えている。
財務状況の健全性	当法人の特殊事情として、国からの移管事業である高校奨学金の貸付原資について補助金の交付を受けているため、県財政関与率、補助金収入率が非常に高い状況にある。 一方、自主財源となる学生寮の寮費収入については、入寮生の減少により年々低下傾向にあること、また、奨学金事業における未収債権も年々増加していることから、入寮生の確保や未収債権の回収に向けた取組について、引き続きしっかりと取り組んでいきたいと考えている。	○	県としても学生寮の入寮者数の減少と奨学金事業の未収債権の増加は、財団の大きな課題であると考えているところである。現在のところ、財務状況において特に大きな問題とはなっていないところであるが、財団では、入寮生の確保や未収債権の早期回収及び長期滞納の未然防止に向けた取組を鋭意実施しており、これらの問題に対し、引き続き財団と連携を図り対応したいと考えている。

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益	1	1	1	100.00
		特定資産運用益	1,421	1,249	598	47.88
		事業収益	31,770	25,620	20,730	80.91
		受取補助金等	9,579	9,333	12,976	139.03
		受取寄付金			400	—
		その他収益	2,840	3,649	4,434	121.51
		経常収益計	45,611	39,852	39,139	98.21
		事業費	43,485	40,803	45,014	110.32
		管理費	113	122	163	133.61
		その他				
	経常費用計	43,598	40,925	45,177	110.39	
	評価損益調整前当期経常増減額	2,013	▲ 1,073	▲ 6,038	—	
	評価損益等					
	当期経常増減額	2,013	▲ 1,073	▲ 6,038	—	
	減の部	経常外収益	686	104	1,712	1646.15
経常外費用		1,010	3,636	423	11.63	
当期経常外増減額		▲ 324	▲ 3,532	1,289	—	
当期一般正味財産増減額	1,689	▲ 4,605	▲ 4,749	—		
一般正味財産期末残高	350,766	346,161	341,412	98.63		
産指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額	771,705	523,963	311,386	59.43	
	当期指定正味財産期末残高	8,906,657	9,430,620	9,742,006	103.30	
正味財産期末残高		9,257,423	9,776,781	10,083,418	103.14	

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
資産の部	流動資産	28,042	24,628	23,369	94.89
	固定資産	9,246,130	9,768,259	10,076,451	103.16
	(うち基本財産)	2,500	2,500	2,500	100.00
	(うち特定資産)	9,095,958	9,626,094	9,938,642	103.25
	(うちその他の固定資産)	147,672	139,665	135,309	96.88
資産合計		9,274,172	9,792,887	10,099,820	103.13
負債の部	流動負債	2,426	1,229	1,173	95.44
	(うち短期借入金)				
	固定負債	14,323	14,877	15,229	102.37
	(うち長期借入金)				
負債合計		16,749	16,106	16,402	101.84
(うち有利子負債の額)					
正味財産の部	指定正味財産	8,906,657	9,430,620	9,742,006	103.30
	(うち基本財産への充当額)	1,000	1,000	1,000	100.00
	(うち特定資産への充当額)	8,905,428	9,429,330	9,740,766	103.30
	一般正味財産	350,766	346,161	341,412	98.63
	(うち基本財産への充当額)	1,500	1,500	1,500	100.00
	(うち特定資産への充当額)	176,207	181,887	182,648	100.42
正味財産合計		9,257,423	9,776,781	10,083,418	103.14
負債及び正味財産合計		9,274,172	9,792,887	10,099,820	103.13

③ 借入金の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			